



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東証第二部

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 山崎 清

TEL (026)285 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

親会社等の名称 日本無線株式会社 (コード番号6751) 親会社等における当社の議決権所有比率 31.04%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	15,709	(6.8)	406	(36.5)	184	(48.2)
16 年 9 月中間期	16,864	(15.3)	640	(8.7)	355	(10.2)
17 年 3 月期	33,697		1,192		613	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	140	(58.1)	3	86	-	-
16 年 9 月中間期	335	(-)	9	38	9	38
17 年 3 月期	604		16	74	16	74

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 36,415,793 株 16年9月中間期 35,756,999 株 17年3月期 36,085,881 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	32,299	3,192	9.9	87	66
16 年 9 月中間期	32,187	2,562	8.0	70	36
17 年 3 月期	32,730	2,853	8.7	78	37

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 36,415,764 株 16年9月中間期 36,417,500 株 17年3月期 36,416,056 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	130	179	384	2,919
16 年 9 月中間期	1,219	338	416	3,481
17 年 3 月期	1,184	464	889	2,819

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	34,500 百万円	750 百万円	650 百万円

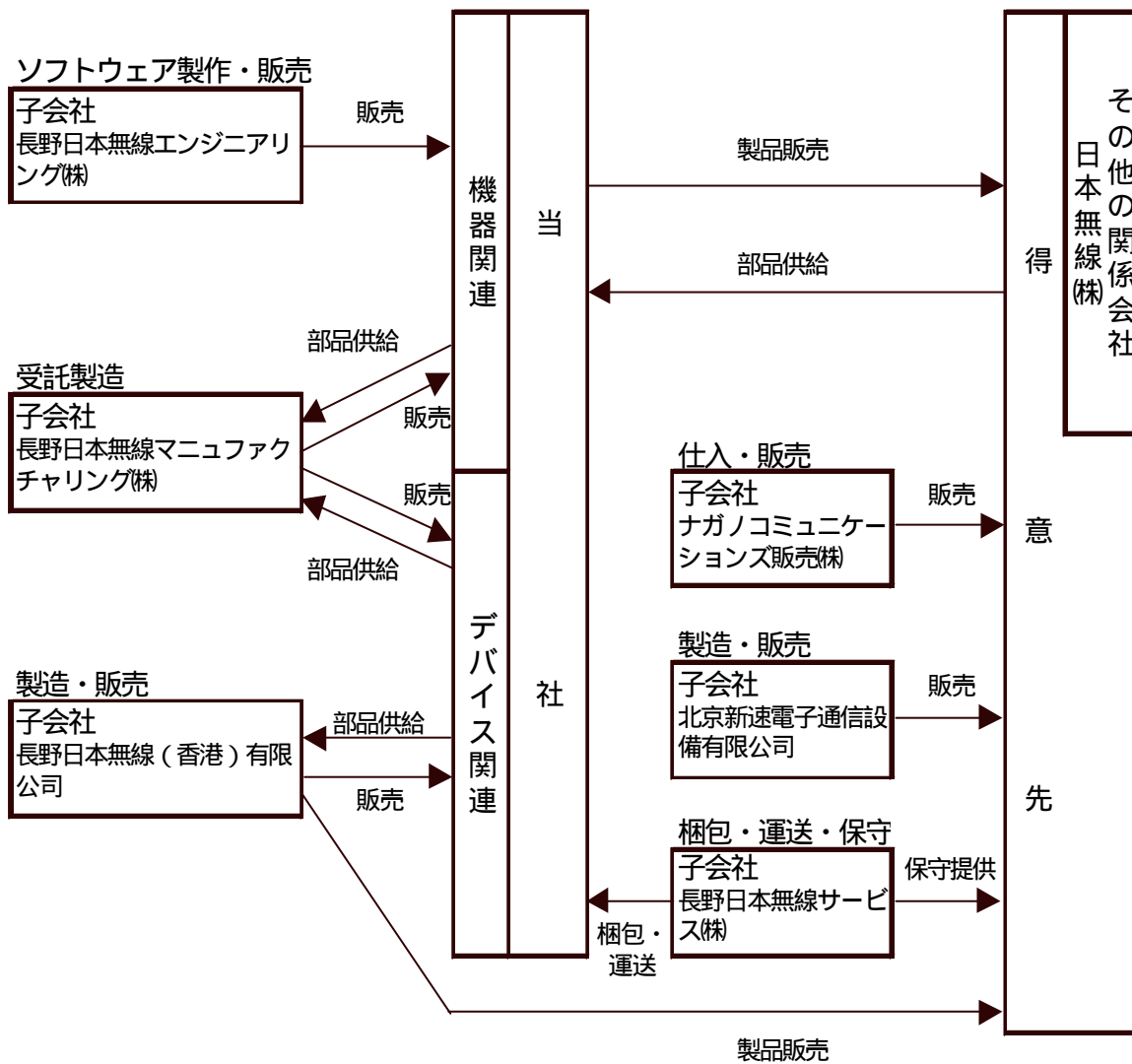
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 85銭

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社6社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。また、その他の関係会社である日本無線(株)は、当社の得意先であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2 . 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを提供する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

顧客本位	常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
品質至上	創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
人間尊重	活気に満ちた職場を築き、会社を取り巻く全ての人々の幸せのために努力する

2 . 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

しかしながら、当中間期につきましては経営成績に記載のとおり中間純利益を計上しましたが、中間未処理損失の解消には至らず、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

現在、早期に株主の皆様のご期待にお応え出来ますように、3項に記載の経営計画を当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

3 . 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 15 年度を初年度とする 3 ヶ年の経営計画を策定し、本計画に沿った諸施策をグループの総力をあげて実施しております。

本計画につきましては、大きく 2 つのステップから構成されており、第 1 ステップの収益力と強固な財務基盤の構築を目指した施策と、第 2 ステップのさらなる成長を目指した施策となっております。

第 1 ステップ ... 営業利益率 3 %以上を確保できる体制の構築

... 有利子負債の削減

コスト削減	: 変動費、固定費（人件費・経費）の削減
資産効率の改善	: 売上債権回収サイト・たな卸資産回転期間の短縮
退職金制度の変更	: 確定拠出型年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ変更
新人事制度の導入	: 年功序列型から成果主義への移行
事業構造の改革	: 事業部門の再構築 (ビジネスユニット化、経営資源の再配分) 生産部門の再構築 (当社と子会社とのすみわけ、国内子会社の再編) 適正人員の把握と有効活用

第 2 ステップ ... さらなる利益の創出に向けて

自主企画商品の創出	: 進行中の新規プロジェクトの完遂
異業種とのアライアンス	: 新商品の創出、販路の拡大、事業の拡大
新ビジネスモデルの創出	: バランスのとれた事業ポートフォリオへの展開

前連結会計年度までの計画の進捗につきましては、第 1 ステップの各施策の実施および第 2 ステップに向けた施策の検討を中心に展開しており、計画は概ね順調に推移いたしました。

当連結会計年度は、本計画の最終年度にあたり、実施済みの施策の効果をさらに確実なものとする

るとともに、第2ステップの達成に向けた各施策を実施する時期にあり、計画の達成に向け、各種自主企画商品の市場投入およびそのための販売体制の確立、技術の共有化をはじめとした他社とのアライアンス等につきましても積極的に進めてまいりました。

現在、計画の達成に向け全社一丸となって取り組むべく、平成16年4月に策定した中期ビジョン「“新しい価値”を提供する信頼のパートナーへ」を基本に、財務、事業、業務プロセス、人材の4つの各視点からテーマと方針を示し、全員参加の改善活動を展開しております。

当社グループは、今後も本計画の諸施策を確実に遂行することにより、安定成長への基盤づくりに邁進してまいります。

なお、当社は平成16年12月に防衛庁から過大請求の指摘を受けました。現在、特別調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しておりますが、特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定であります。また、当社といたしましては、本指摘を重く受け止め、コンプライアンスプロジェクトを中心に再発防止に努め、信頼回復を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化が図ることができる組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実が、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役は10名であり、監査役は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

また、当社では、常務取締役以上で構成する「常務会」（毎月1回以上開催）と常勤の取締役で構成する「常勤役員会」（毎月3回以上開催）を設置しており、主に「常務会」においては全社的に重要な業務執行に関する事項および取締役会への付議事項等を審議し、「常勤役員会」においては業務執行に関する事項の審議の他、担当取締役の所管業務の報告・討議および取締役会への付議事項の事前審議等を行っております。また、監査役は「常勤役員会」に出席し、必要に応じて意見を述べております。

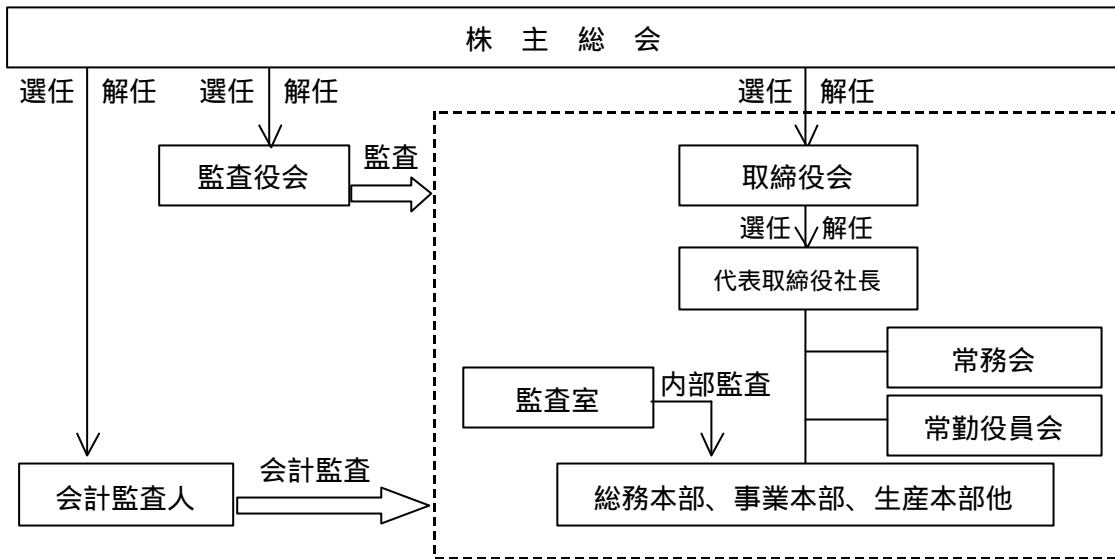
「常務会」および「常勤役員会」は、定期開催の他に必要に応じて適時開催することにより、意思決定の迅速性と透明性に努めております。また、これらを「取締役会」に諮る体制とし、業務執行を厳正に行っております。

当社の内部監査および監査役監査の組織は、監査室に専任者を配し内部監査を実施しており、監査役監査は常勤監査役を中心として、実施しております。また、必要に応じて随時監査役会を開催しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原口 博氏、奈尾光浩氏、小松 聡氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士、会計士補であり、すべての者が監査法人トーマツに所属し、公正な監査を実行できる環境を整えております。

また、顧問弁護士は、3弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

会社の機関、内部統制は次のとおりとなっております。



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

吉田劭文氏および岡島昂一氏は、当社の社外監査役であります。また、社外監査役である岡島昂一氏は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社の代表取締役常務取締役であります。当社は同社と営業取引を行っておりますが、当社と関係を有しない取引先と同様の取引によっており、社外監査役が直接利害を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、企業価値の維持・増大を図るためには、当社を取り巻く事業環境におけるさまざまなリスクについて、迅速かつ確に把握し対応していくことが重要であると認識しております。

これらリスクに対する危機管理体制の強化のために、日常業務におけるリスクマネジメント、各部門に渡る社内横断的な事項および経営者判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく、危機管理センターを設置し活動しております。

また、平成 17 年 7 月には、経営を健全に維持・管理することを目的とし「コンプライアンス規程」を制定し、全従業員への周知を図り、コンプライアンスの浸透に努めております。

当社は、今後とも引き続き企業価値の最大化に向け、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本無線株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	直接 24.99 間接 6.05	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係
 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社である日本無線㈱の企業グループにおける上場会社は、当社、アロカ㈱、新日本無線㈱の3社であります。なお、アロカ㈱は平成17年11月8日に株式の一部譲渡により日本無線㈱の連結子会社から関連会社へ変更となりました。

親会社等やそのグループ企業と当社との資本的関係や取引関係等は次のとおりであります。

親会社等やそのグループ企業	当社への出資状況		当社の親会社等やそのグループ企業への出資状況		取引関係
	持ち株数 (株)	議決権比率 (%)	持ち株数 (株)	出資比率 (%)	
日本無線株式会社 (上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)	9,098,760	24.99	56,650	0.04	当社製品の販売、同社材料等の購入
アロカ株式会社	964,000	2.65	200,000	0.66	当社製品の販売
新日本無線株式会社	654,000	1.80	30,000	0.08	同社からの材料等の仕入
ジェイ・アール・シー特機株式会社	292,000	0.80	-	-	当社製品の販売
佐世保日本無線株式会社	292,000	0.80	-	-	当社製品の販売

親会社等およびそのグループ企業との取引条件等については、一般の取引先と同様であります。親会社等による議決権の保有・行使の影響は受けますが、事業活動や経営判断は当社独自の考えで行っており、独立性は確保できていると考えております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

(単位：百万円)

取引の内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引	製品の販売	1,619	受取手形及び売掛金	1,243
			投資その他の資産 「その他」(保証金)	1
	材料等の仕入	116	支払手形及び買掛金	28

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 . 経営成績および財政状態

1 . 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や製造業を中心とした堅調な設備投資がみられ、また個人消費についても緩やかに増加するなど、景気は回復基調となりましたが、原油や原材料の価格高騰などの懸念材料により、予断を許さない状況で推移しました。

電子通信機器業界では、大手各社の収益力の改善やコスト削減が進む一方で、デジタル関連製品の価格の下落傾向が続き、さらに公共投資は依然として低調に推移するなど厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、平成 15 年 5 月に発表した 3 ヶ年の経営計画に沿った諸施策を、全社を挙げて展開してまいりました。

受注高、売上高につきましては、事業の選択と集中を行ったこと、在庫調整の影響等による大手顧客からの受注の減少、販売価格の下落等により、当中間連結会計期間の受注高は 162 億 4 千 2 百万円と前中間連結会計期間に比べ 12 億 6 千 4 百万円 (7.2%) 減少し、売上高は 157 億 9 百万円と前中間連結会計期間に比べ 11 億 5 千 4 百万円 (6.8%) 減少いたしました。

利益につきましては、コスト削減、生産効率の向上等を図ってまいりましたが、売上高の減少、販売価格の下落の影響等により、経常利益は 1 億 8 千 4 百万円と前中間連結会計期間に比べ 1 億 7 千 1 百万円 (48.2%) 減少し、中間純利益は 1 億 4 千万円と前中間連結会計期間に比べ 1 億 9 千 4 百万円 (58.1%) 減少となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

機器関連

業務用専用端末等の情報端末機器、防災無線等の通信機器が増加しましたが、スキャナ等の画像記録機器、金融端末等の情報システム機器は減少いたしました。

この結果、売上高はこの部門全体では 106 億 4 千万円となり、前中間連結会計期間に比べ 6 千 3 百万円 (0.6%) の減少となりました。営業利益につきましては 5 億 7 千 7 百万円と前中間連結会計期間に比べ 8 千 5 百万円 (12.9%) の減少となりました。

デバイス関連

ゲーム機用 A C アダプタ、大型コンピュータシステム用電源等は増加しましたが、パソコン用 A C アダプタ、P H S 基地局電源等は減少いたしました。

この結果、売上高はこの部門全体では 50 億 6 千 8 百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 10 億 9 千 1 百万円 (17.7%) の減少となりました。営業利益につきましては 2 億 2 千 4 百万円と前中間連結会計期間に比べ 1 億 6 千 5 百万円 (42.5%) の減少となりました。

(2) 通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、景気の回復基調は続くものと期待されますが、原油や原材料の価格高騰はじめ不安要素を含んでおり予断を許さない状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、「2 . 経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に記載の経営計画に沿った諸施策を全社の総力を挙げて実施してまいります。

なお、当社は平成 16 年 12 月に防衛庁から過大請求の指摘を受けました。現在、特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定のため、業績への影響額が明らかになり次第開示いたします。

現時点での通期業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(通期連結業績見通し)	(通期単独業績見通し)
売上高	345 億円	320 億円
経常利益	7.5 億円	7 億円
当期純利益	6.5 億円	6.3 億円

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ9千9百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は29億1千9百万円（前中間連結会計期間末に比べ5億6千1百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用された資金は、1億3千万円（前中間連結会計期間は得られた資金12億1千9百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1億5千6百万円および売上債権の減少額8億3千1百万円に対して、仕入債務の減少額7億8千7百万円およびたな卸資産の増加額4億6千6百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用された資金は、1億7千9百万円（前中間連結会計期間に比べ1億5千8百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億7千9百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、3億8千4百万円（前中間連結会計期間は使用した資金4億1千6百万円）となりました。これは主に、長期借入による収入26億2千万円に対して、短期借入金の返済20億2千9百万円および長期借入金の返済2億5百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	8.0	8.7	9.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.7	22.5	27.7
債務償還年数 (年)	14.5	14.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	2.1	-

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数総額（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴うすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。
- 平成 17 年 9 月中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

(1) 経済状況および市場環境について

当社グループの製品の需要は、電子通信機器業界をはじめとした市場における経済状況の影響を受けております。従いまして、当社グループの製品の主要市場における景気の後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業分野への展開、新製品の開発等につきましても積極的に展開をしておりますが、事業規模の拡大は市場環境等多くの影響を受けるため、計画通りには達成できない可能性を含んでおります。

なお、利益につきましては、売上高の伸長に依存せず利益の確保が可能となるよう、収益力の強化に取り組んでおります。

(2) 海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を保有しており、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受託事業について

当社グループの受注は、大手顧客からの受託事業の比率が比較的高い状況となっております。当社グループが受け持つ事業領域につきましては、製品製造のみを請け負うOEMではなく、製品の開発段階から参画する等、顧客と良好な関係を構築しております。今後とも良好な関係は継続できるものと考えておりますが、企業の再編成等が行われる中で、主要顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、3ヵ年の経営計画に掲げましたとおり、有利子負債につきましては前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も削減を計画しております。

しかしながら、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面等を迎えた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 防衛庁事案について

当社は平成16年12月に防衛庁から過大請求の指摘を受けました。現在、特別調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しておりますが、特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定であります。また、当社といたしましては、本指摘を重く受け止め、コンプライアンスプロジェクトを中心に再発防止に努め、信頼回復を図ってまいります。

しかしながら、調査の結果によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,839		4,229		4,142	
2.受取手形及び売掛金	12,290		11,577		12,365	
3.たな卸資産	6,751		8,152		7,665	
4.繰延税金資産	4		11		6	
5.その他	449		304		481	
6.貸倒引当金	18		22		19	
流動資産合計	24,317	75.5	24,253	75.1	24,641	75.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,235		2,077		2,160	
(2)機械装置及び運搬具	338		393		413	
(3)土地	3,435		3,435		3,435	
(4)建設仮勘定	0		-		0	
(5)その他	347		414		482	
有形固定資産合計	6,357	19.8	6,320	19.6	6,491	19.8
2.無形固定資産	28	0.1	35	0.1	29	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	871		1,205		984	
(2)繰延税金資産	368		255		350	
(3)その他	335		347		323	
(4)貸倒引当金	90		118		90	
投資その他の資産合計	1,484	4.6	1,690	5.2	1,568	4.8
固定資産合計	7,870	24.5	8,046	24.9	8,089	24.7
資産合計	32,187	100.0	32,299	100.0	32,730	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	7,704		7,663		8,421	
2.短期借入金	15,632		11,744		13,773	
3.一年内償還予定社債	-		165		165	
4.一年内返済予定長期借入金	27		779		227	
5.未払法人税等	36		48		72	
6.未払費用	222		237		255	
7.その他	801		920		1,051	
流動負債合計	24,425	75.9	21,557	66.8	23,967	73.2
固定負債						
1.社債	1,965		1,800		1,800	
2.長期借入金	50		3,099		1,237	
3.退職給付引当金	133		137		118	
4.役員退職慰労引当金	64		52		75	
5.再評価に係る繰延税金負債	613		613		613	
6.長期未払金	2,303		1,800		2,006	
7.その他	1		1		1	
固定負債合計	5,131	15.9	7,504	23.2	5,852	17.9
負債合計	29,556	91.8	29,061	90.0	29,820	91.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	67	0.2	45	0.1	56	0.2
(資本の部)						
資本金	3,649	11.3	3,649	11.3	3,649	11.1
資本剰余金	2,840	8.8	2,840	8.8	2,840	8.7
利益剰余金	4,847	15.0	4,438	13.7	4,578	14.0
土地再評価差額金	903	2.8	903	2.8	903	2.8
その他有価証券評価差額金	60	0.2	259	0.8	128	0.4
為替換算調整勘定	43	0.1	21	0.1	88	0.3
自己株式	0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計	2,562	8.0	3,192	9.9	2,853	8.7
負債、少数株主持分及び資本合計	32,187	100.0	32,299	100.0	32,730	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 16 年 4 月 1 日〕 〔至 16 年 9 月 30 日〕		〔自 17 年 4 月 1 日〕 〔至 17 年 9 月 30 日〕		〔自 16 年 4 月 1 日〕 〔至 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	16,864	100.0	15,709	100.0	33,697	100.0
売上原価	14,838	88.0	13,851	88.2	29,608	87.9
売上総利益	2,026	12.0	1,857	11.8	4,089	12.1
販売費及び一般管理費	(1,386)	8.2	(1,450)	9.2	(2,897)	8.6
1. 荷造発送費	167		150		332	
2. 貸倒引当金繰入額	25		33		26	
3. 給料手当	661		681		1,345	
4. 退職給付費用	32		37		59	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	11		16		22	
6. その他	487		532		1,110	
営業利益	640	3.8	406	2.6	1,192	3.5
営業外収益	(121)	0.7	(77)	0.5	(151)	0.5
1. 受取利息	2		1		4	
2. 受取配当金	4		4		6	
3. 受取賃貸料	34		7		71	
4. 為替差益	60		42		28	
5. 金利スワップ評価益	-		9		-	
6. その他	19		12		40	
営業外費用	(405)	2.4	(299)	1.9	(730)	2.2
1. 支払利息	304		252		573	
2. 売上債権売却損	2		6		10	
3. 新株発行費	-		-		14	
4. その他	98		40		132	
経常利益	355	2.1	184	1.2	613	1.8
特別利益	(3)	0.0	(-)	-	(3)	0.0
1. 役員退職慰労引当金戻入益	3		-		3	
特別損失	(16)	0.1	(27)	0.2	(18)	0.0
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額	3		-		5	
2. 投資有価証券評価損	13		-		13	
3. 減損損失	-		25		-	
4. ゴルフ会員権評価損	-		2		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	342	2.0	156	1.0	598	1.8
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	30	0.2	37	0.1
法人税等調整額	2	0.0	0	0.0	27	0.1
少数株主損失	8	0.1	14	0.1	16	0.0
中間(当期)純利益	335	2.0	140	0.9	604	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,350		2,840		2,350
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	489	489	-	-	489	489
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		2,840		2,840		2,840
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,182		4,578		5,182
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期) 純利益	335	335	140	140	604	604
利益剰余金減少高						
1. 土地再評価差額金取崩 額	-	-	-	-	0	0
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		4,847		4,438		4,578

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前中間(当期)純利益	342	156	598
	減価償却費	183	205	378
	減損損失	-	25	-
	退職給付引当金の増加額	45	18	30
	役員退職慰労引当金の増(減)額	1	23	13
	貸倒引当金の増加額	25	30	26
	受取利息及び受取配当金	7	6	11
	支払利息	304	252	573
	ゴルフ会員権評価損	-	2	-
	売上債権の減少額	455	831	361
	たな卸資産の(増)減額	133	466	790
	その他流動資産の減少額	503	177	496
	仕入債務の増(減)額	175	787	563
	未払費用の増(減)額	9	20	42
	未払消費税等の減少額	81	0	110
	長期未払金の減少額	238	206	535
	その他流動負債の増(減)額	29	12	28
	その他	55	21	97
	小計	1,529	155	1,762
	利息及び配当金の受取額	6	6	11
	利息の支払額	296	256	562
	法人税等の支払額	19	36	27
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,219	130	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	定期預金の預入による支出	261	-	225
	定期預金の払戻による収入	-	12	-
	有形固定資産の取得による支出	81	179	245
	有形固定資産の売却による収入	-	-	1
	その他投資による収入	4	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		338	179	464

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		1,444	2,029	3,303
長期借入金の返済による支出		12	205	126
長期借入れによる収入		60	2,620	1,560
転換社債の償還による支出		4	-	4
株式の発行による収入		984	-	984
自己株式取得による支出		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		416	384	889
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	25	21
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		471	99	190
現金及び現金同等物の期首残高		3,009	2,819	3,009
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,481	2,919	2,819

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 6 社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。				
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。				
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社2社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年				
機械装置及び運搬具	4年～11年				
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>				

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕
項 目	
役員退職慰労引当金	当社および国内連結子会社 4 社は役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、中間決算日の直物為替相場により円換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕
項 目	
1. 固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 25 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 11,066 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,020 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,080 百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
受取手形 780 百万円	受取手形 1,120 百万円	受取手形 1,110 百万円
建物及び構築物 1,437 百万円	建物及び構築物 1,577 百万円	建物及び構築物 1,634 百万円
機械装置及び運搬具 85 百万円	機械装置及び運搬具 114 百万円	機械装置及び運搬具 123 百万円
土地 3,435 百万円	土地 3,435 百万円	土地 3,435 百万円
投資有価証券 649 百万円	投資有価証券 976 百万円	投資有価証券 767 百万円
計 6,388 百万円	計 7,224 百万円	計 7,071 百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
建物及び構築物 1,129 百万円	建物及び構築物 1,304 百万円	建物及び構築物 1,337 百万円
機械装置及び運搬具 85 百万円	機械装置及び運搬具 114 百万円	機械装置及び運搬具 123 百万円
土地 2,319 百万円	土地 2,319 百万円	土地 2,319 百万円
計 3,534 百万円	計 3,738 百万円	計 3,779 百万円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
短期借入金 4,980 百万円	短期借入金 3,710 百万円	短期借入金 3,760 百万円
社債 1,800 百万円	社債 1,800 百万円	一年内返済予定長期借入金 20 百万円
計 6,780 百万円	長期借入金 1,270 百万円	社債 1,800 百万円
	計 6,780 百万円	長期借入金 1,200 百万円
		計 6,780 百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 3,380 百万円	短期借入金 2,110 百万円	短期借入金 2,160 百万円
社債 1,800 百万円	社債 1,800 百万円	一年内返済予定長期借入金 20 百万円
計 5,180 百万円	長期借入金 1,270 百万円	社債 1,800 百万円
	計 5,180 百万円	長期借入金 1,200 百万円
		計 5,180 百万円
3.受取手形裏書譲渡高 13 百万円	3.受取手形裏書譲渡高 1 百万円	3.受取手形裏書譲渡高 14 百万円
4.当社の発行済株式数 36,420,538 株	4.当社の発行済株式数 36,420,538 株	4.当社の発行済株式数 36,420,538 株
5.当社が保有する自己株式数 3,038 株	5.当社が保有する自己株式数 4,774 株	5.当社が保有する自己株式数 4,482 株

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.	<p>1.減損損失</p> <p>当社グループは、主に事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15 百万円）として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 15 百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3 百万円）として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 3 百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>場所 中華人民共和国北京市 用途 F A X 通信事業関連設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>当社子会社である北京新速電子通信設備有限公司での F A X 通信事業について、当該ビジネスの市場環境の変化等により落ち込みが激しく、同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6 百万円）として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 5 百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	1.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">4,839 百万円</div> 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <div style="text-align: right;">1,358 百万円</div> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,481 百万円</div>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">4,229 百万円</div> 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <div style="text-align: right;">1,309 百万円</div> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,919 百万円</div>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">4,142 百万円</div> 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <div style="text-align: right;">1,322 百万円</div> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,819 百万円</div>

リース取引

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>(1)取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>64 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>204 百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>198 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>468 百万円</td></tr> </table> <p>(2)減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>35 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>92 百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>107 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>235 百万円</td></tr> </table> <p>(3)中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>111 百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>91 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>232 百万円</td></tr> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>72 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>165 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>238 百万円</td></tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>53 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>48 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3 百万円</td></tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	建物及び構築物	64 百万円	機械装置及び運搬具	204 百万円	(有形固定資産)その他	198 百万円	合 計	468 百万円	建物及び構築物	35 百万円	機械装置及び運搬具	92 百万円	(有形固定資産)その他	107 百万円	合 計	235 百万円	建物及び構築物	29 百万円	機械装置及び運搬具	111 百万円	(有形固定資産)その他	91 百万円	合 計	232 百万円	1年内	72 百万円	1年超	165 百万円	計	238 百万円	支払リース料	53 百万円	減価償却費相当額	48 百万円	支払利息相当額	3 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p>(1)取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>64 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>178 百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>146 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>389 百万円</td></tr> </table> <p>(2)減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>48 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>65 百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>71 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>184 百万円</td></tr> </table> <p>(3)中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>113 百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>74 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>204 百万円</td></tr> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>69 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>140 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>210 百万円</td></tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>36 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>3 百万円</td></tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	建物及び構築物	64 百万円	機械装置及び運搬具	178 百万円	(有形固定資産)その他	146 百万円	合 計	389 百万円	建物及び構築物	48 百万円	機械装置及び運搬具	65 百万円	(有形固定資産)その他	71 百万円	合 計	184 百万円	建物及び構築物	16 百万円	機械装置及び運搬具	113 百万円	(有形固定資産)その他	74 百万円	合 計	204 百万円	1年内	69 百万円	1年超	140 百万円	計	210 百万円	支払リース料	39 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	支払利息相当額	3 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p>(1)取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>64 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>173 百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>165 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>404 百万円</td></tr> </table> <p>(2)減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>41 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>50 百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>91 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>183 百万円</td></tr> </table> <p>(3)期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>123 百万円</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>74 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>220 百万円</td></tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>68 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>157 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>226 百万円</td></tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>96 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>88 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>7 百万円</td></tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>	建物及び構築物	64 百万円	機械装置及び運搬具	173 百万円	(有形固定資産)その他	165 百万円	合 計	404 百万円	建物及び構築物	41 百万円	機械装置及び運搬具	50 百万円	(有形固定資産)その他	91 百万円	合 計	183 百万円	建物及び構築物	22 百万円	機械装置及び運搬具	123 百万円	(有形固定資産)その他	74 百万円	合 計	220 百万円	1年内	68 百万円	1年超	157 百万円	計	226 百万円	支払リース料	96 百万円	減価償却費相当額	88 百万円	支払利息相当額	7 百万円
建物及び構築物	64 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	204 百万円																																																																																																													
(有形固定資産)その他	198 百万円																																																																																																													
合 計	468 百万円																																																																																																													
建物及び構築物	35 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	92 百万円																																																																																																													
(有形固定資産)その他	107 百万円																																																																																																													
合 計	235 百万円																																																																																																													
建物及び構築物	29 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	111 百万円																																																																																																													
(有形固定資産)その他	91 百万円																																																																																																													
合 計	232 百万円																																																																																																													
1年内	72 百万円																																																																																																													
1年超	165 百万円																																																																																																													
計	238 百万円																																																																																																													
支払リース料	53 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	48 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	3 百万円																																																																																																													
建物及び構築物	64 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	178 百万円																																																																																																													
(有形固定資産)その他	146 百万円																																																																																																													
合 計	389 百万円																																																																																																													
建物及び構築物	48 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	65 百万円																																																																																																													
(有形固定資産)その他	71 百万円																																																																																																													
合 計	184 百万円																																																																																																													
建物及び構築物	16 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	113 百万円																																																																																																													
(有形固定資産)その他	74 百万円																																																																																																													
合 計	204 百万円																																																																																																													
1年内	69 百万円																																																																																																													
1年超	140 百万円																																																																																																													
計	210 百万円																																																																																																													
支払リース料	39 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	36 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	3 百万円																																																																																																													
建物及び構築物	64 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	173 百万円																																																																																																													
(有形固定資産)その他	165 百万円																																																																																																													
合 計	404 百万円																																																																																																													
建物及び構築物	41 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	50 百万円																																																																																																													
(有形固定資産)その他	91 百万円																																																																																																													
合 計	183 百万円																																																																																																													
建物及び構築物	22 百万円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	123 百万円																																																																																																													
(有形固定資産)その他	74 百万円																																																																																																													
合 計	220 百万円																																																																																																													
1年内	68 百万円																																																																																																													
1年超	157 百万円																																																																																																													
計	226 百万円																																																																																																													
支払リース料	96 百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	88 百万円																																																																																																													
支払利息相当額	7 百万円																																																																																																													

有価証券

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	542	664	122
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	542	664	122

（注）前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 11 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	206

（注）前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について 2 百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	542	995	453
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	542	995	453

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	209

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	542	783	241
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	542	783	241

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 11 百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	200

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について 2 百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
金利	スワップ取引	1,000	1,000	28	28

（注）時価の算定方法

- 1．取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2．上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
金利	スワップ取引	1,000	1,000	24	24

（注）時価の算定方法

- 1．取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2．上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
金利	スワップ取引	1,000	1,000	33	33

（注）時価の算定方法

- 1．取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2．上記契約金額は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,703	6,160	16,864	-	16,864
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	171	171	(171)	-
計	10,703	6,331	17,035	(171)	16,864
営業費用	10,041	5,941	15,983	240	16,224
営業利益	662	389	1,052	(412)	640

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は412百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,262	601	16,864	-	16,864
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36	1,495	1,531	(1,531)	-
計	16,299	2,096	18,395	(1,531)	16,864
営業費用	15,248	2,094	17,343	(1,119)	16,224
営業利益	1,050	1	1,052	(412)	640

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は412百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,845	398	2,244
連結売上高			16,864
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.9%	2.4%	13.3%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,640	5,068	15,709	-	15,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	113	113	(113)	-
計	10,640	5,181	15,822	(113)	15,709
営業費用	10,063	4,957	15,021	281	15,302
営業利益	577	224	801	(394)	406

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、情報端末機器、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は394百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,454	255	15,709	-	15,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	2,174	2,191	(2,191)	-
計	15,471	2,429	17,900	(2,191)	15,709
営業費用	14,608	2,484	17,092	(1,789)	15,302
営業利益	862	54	808	(401)	406

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は394百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,455	446	1,902
連結売上高			15,709
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.3%	2.8%	12.1%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器関連	デバイス関連	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,224	11,472	33,697	-	33,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	341	341	(341)	-
計	22,224	11,814	34,039	(341)	33,697
営業費用	21,066	10,944	32,010	495	32,505
営業利益	1,158	870	2,029	(836)	1,192

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デ バ イ ス 関 連	各種電源装置、ACアダプタ

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は836百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,742	955	33,697	-	33,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77	3,308	3,386	(3,386)	-
計	32,820	4,264	37,084	(3,386)	33,697
営業費用	30,706	4,348	35,055	(2,549)	32,505
営業利益	2,113	84	2,029	(836)	1,192

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は836百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	3,543	715	4,259
連結売上高			33,697
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.5%	2.1%	12.6%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等

その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 70円36銭 1株当たり中間純利益金額 9円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9円38銭	1株当たり純資産額 87円66銭 1株当たり中間純利益金額 3円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 78円37銭 1株当たり当期純利益金額 16円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16円74銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	335百万円	140百万円	604百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	335百万円	140百万円	604百万円
期中平均株式数	35,756千株	36,415千株	36,085千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	0百万円	-	0百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0百万円)	(-)	(0百万円)
普通株式増加数	8千株	-	-
(うち転換社債)	(8千株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権。	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
機器関連	10,638	10,670	31	0.3%
デバイス関連	6,190	5,101	1,089	17.6
合計	16,828	15,771	1,057	6.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
機器関連	11,463	11,062	400	3.5%
デバイス関連	6,044	5,180	863	14.3
合計	17,507	16,242	1,264	7.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比
機器関連	10,703	10,640	63	0.6%
デバイス関連	6,160	5,068	1,091	17.7
合計	16,864	15,709	1,154	6.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
富士ゼロックス(株)	2,246	13.3	1,821	11.6
日本無線(株)	-	-	1,619	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 **長野日本無線株式会社**

上場取引所 東証第二部

コード番号 6 8 7 8

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 山崎 清

T E L (026)285 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,557	(4.3)	334	(36.4)	202	(40.0)
16 年 9 月中間期	15,218	(16.9)	525	(55.1)	337	(33.2)
17 年 3 月期	30,553		1,026		608	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	173	(45.3)	4	76
16 年 9 月中間期	316	(-)	8	86
17 年 3 月期	612		16	97

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 36,415,793 株 16 年 9 月中間期 35,756,999 株 17 年 3 月期 36,085,881 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
17 年 3 月期	-	-	0	00

(3) 財政状態

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	32,432	3,239	10.0	88	95
16 年 9 月中間期	32,054	2,571	8.0	70	61
17 年 3 月期	32,737	2,934	9.0	80	57

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 36,415,764 株 16 年 9 月中間期 36,417,500 株 17 年 3 月期 36,416,056 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 4,774 株 16 年 9 月中間期 3,038 株 17 年 3 月期 4,482 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	32,000	700	630	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 30 銭

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,148		3,722		3,547	
2.受取手形	1,646		1,762		1,667	
3.売掛金	10,261		9,620		10,544	
4.たな卸資産	6,187		7,530		7,115	
5.その他	668		549		632	
6.貸倒引当金	14		1		15	
流動資産合計	22,898	71.4	23,184	71.5	23,492	71.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物	2,076		1,931		2,007	
(2) 土地	3,435		3,435		3,435	
(3) その他	728		746		836	
有形固定資産合計	6,240		6,113		6,279	
2.無形固定資産	25		21		26	
3.投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	2,980		3,231		3,029	
(2) 貸倒引当金	90		118		90	
投資その他の資産合計	2,889		3,113		2,938	
固定資産合計	9,155	28.6	9,247	28.5	9,244	28.2
資産合計	32,054	100.0	32,432	100.0	32,737	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形	4,496		4,504		4,828	
2.買掛金	3,489		3,597		3,918	
3.短期借入金	15,567		11,677		13,702	
4.一年内償還予定社債	-		165		165	
5.一年内返済予定長期借入金	-		759		200	
6.未払法人税等	24		24		50	
7.その他	903		1,045		1,184	
流動負債合計	24,481	76.4	21,773	67.1	24,048	73.4
固定負債						
1.社債	1,965		1,800		1,800	
2.長期借入金	-		3,068		1,200	
3.退職給付引当金	60		134		95	
4.役員退職慰労引当金	58		43		68	
5.再評価に係る繰延税金負債	613		613		613	
6.長期未払金	2,303		1,758		1,975	
7.その他	1		1		1	
固定負債合計	5,001	15.6	7,419	22.9	5,755	17.6
負債合計	29,483	92.0	29,193	90.0	29,803	91.0
(資本の部)						
資本金	3,649	11.4	3,649	11.2	3,649	11.1
資本剰余金						
1.資本準備金	2,840		2,840		2,840	
資本剰余金合計	2,840	8.8	2,840	8.8	2,840	8.7
利益剰余金						
1.利益準備金	281		281		281	
2.中間(当期)未処理損失	5,163		4,694		4,868	
利益剰余金合計	4,881	15.2	4,413	13.6	4,586	14.0
土地再評価差額金	903	2.8	903	2.8	903	2.8
その他有価証券評価差額金	60	0.2	259	0.8	128	0.4
自己株式	0	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計	2,571	8.0	3,239	10.0	2,934	9.0
負債・資本合計	32,054	100.0	32,432	100.0	32,737	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 16 年 4 月 1 日〕 〔至 16 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 17 年 4 月 1 日〕 〔至 17 年 9 月 30 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 16 年 4 月 1 日〕 〔至 17 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	15,218	100.0	14,557	100.0	30,553	100.0
売上原価	13,392	88.0	12,997	89.3	26,958	88.2
売上総利益	1,825	12.0	1,560	10.7	3,595	11.8
販売費及び一般管理費	1,300	8.5	1,226	8.4	2,568	8.4
営業利益	525	3.5	334	2.3	1,026	3.4
営業外収益	214	1.4	158	1.1	301	1.0
営業外費用	402	2.7	290	2.0	720	2.4
経常利益	337	2.2	202	1.4	608	2.0
特別損失	13	0.1	21	0.2	13	0.1
税引前中間(当期)純利益	323	2.1	180	1.2	594	1.9
法人税、住民税及び事業税	6	0.0	7	0.0	13	0.0
法人税等調整額	-	-	-	-	30	0.1
中間(当期)純利益	316	2.1	173	1.2	612	2.0
前期繰越損失	5,480		4,868		5,480	
土地再評価差額金取崩額	-		-		0	
中間(当期)未処理損失	5,163		4,694		4,868	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)
1.資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物 31 年～38 年 その他（機 械 及 び 装 置） 10 年～11 年 その他（工 具 器 具 及 び 備 品） 2 年～ 6 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法）</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p>	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は 19 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 10,538 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,481 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,561 百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
受取手形 780 百万円	受取手形 1,120 百万円	受取手形 1,110 百万円
建物 1,437 百万円	建物 1,577 百万円	建物 1,634 百万円
その他 85 百万円	その他 114 百万円	その他 123 百万円
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
土地 3,435 百万円	土地 3,435 百万円	土地 3,435 百万円
投資有価証券 649 百万円	投資有価証券 976 百万円	投資有価証券 767 百万円
計 6,388 百万円	計 7,224 百万円	計 7,071 百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
建物 1,129 百万円	建物 1,304 百万円	建物 1,337 百万円
その他 85 百万円	その他 114 百万円	その他 123 百万円
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
土地 2,319 百万円	土地 2,319 百万円	土地 2,319 百万円
計 3,534 百万円	計 3,738 百万円	計 3,779 百万円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
短期借入金 4,980 百万円	短期借入金 3,710 百万円	短期借入金 3,760 百万円
社債 1,800 百万円	社債 1,800 百万円	社債 1,800 百万円
計 6,780 百万円	長期借入金 1,270 百万円	一年内返済予定 20 百万円
	計 6,780 百万円	長期借入金 1,200 百万円
		計 6,780 百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 3,380 百万円	短期借入金 2,110 百万円	短期借入金 2,160 百万円
社債 1,800 百万円	社債 1,800 百万円	社債 1,800 百万円
計 5,180 百万円	長期借入金 1,270 百万円	一年内返済予定 20 百万円
	計 5,180 百万円	長期借入金 1,200 百万円
		計 5,180 百万円
3.債務保証	3.債務保証	3.債務保証
関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証
長野日本無線マニ ファクチャリング(株) 55 百万円	長野日本無線マニ ファクチャリング(株) 43 百万円	長野日本無線マニ ファクチャリング(株) 49 百万円
ナガノコミュニケーションズ 販売(株) 22 百万円	ナガノコミュニケーションズ 販売(株) 7 百万円	ナガノコミュニケーションズ 販売(株) 15 百万円
4.偶発債務	4.偶発債務	4.偶発債務
	平成 16 年 12 月に防衛庁より過大請求の指摘を受け、特別調査を受けております。特別調査は継続中であり、過大請求額は未確定であります。	同左
5.消費税等の取扱い	5.消費税等の取扱い	5.消費税等の取扱い
仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
6.発行株式数の増加	6.発行株式数の増加	6.発行株式数の増加
発行形態 第三者割当		発行形態 第三者割当
発行株式数 5,760,000 株		発行株式数 5,760,000 株
発行価格 171 円		発行価格 171 円
資本組入額 86 円		資本組入額 86 円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
<p>1. 営業外収益の主要科目</p> <p>受取賃貸料 111 百万円 受取配当金 35 百万円 為替差益 55 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要科目</p> <p>支払利息 289 百万円 売上債権売却損 1 百万円 社債利息 13 百万円</p> <p>3. 特別損失の主要科目</p> <p>投資有価証券評価損 13 百万円</p> <p>4. _____</p>	<p>1. 営業外収益の主要科目</p> <p>受取賃貸料 77 百万円 受取配当金 20 百万円 為替差益 42 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要科目</p> <p>支払利息 237 百万円 売上債権売却損 5 百万円 社債利息 13 百万円</p> <p>3. 特別損失の主要科目</p> <p>減損損失 19 百万円 ゴルフ会員権評価損 2 百万円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社は、事業別セグメントの主要製品カテゴリーを基礎として資産のグループ化を行っており、遊休資産については各資産を最小単位としております。減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 社員寮 種類 建物及び構築物</p> <p>現在使用されていない社員寮であり、将来も使用の予定がなく、売却を計画しており、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15 百万円）として、特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物 15 百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。</p> <p>場所 長野県長野市 用途 遊休設備 種類 機械装置及び運搬具等</p> <p>遊休設備であり使用可能性が低いいため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3 百万円）として、特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具 0 百万円、その他 3 百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汎用性のない特殊な資産であることから、有償での売却可能性はないものと評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 140 百万円 無形固定資産 6 百万円</p>	<p>1. 営業外収益の主要科目</p> <p>受取賃貸料 218 百万円 受取配当金 37 百万円 為替差益 25 百万円</p> <p>2. 営業外費用の主要科目</p> <p>支払利息 543 百万円 売上債権売却損 8 百万円 社債利息 27 百万円 新株発行費 14 百万円</p> <p>3. 特別損失の主要科目</p> <p>投資有価証券評価損 13 百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 302 百万円 無形固定資産 12 百万円</p>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (1)取得価額相当額 建物 53 百万円 その他 317 百万円 合 計 371 百万円 (2)減価償却累計額相当額 建物 27 百万円 その他 168 百万円 合 計 196 百万円 (3)中間期末残高相当額 建物 25 百万円 その他 149 百万円 合 計 175 百万円	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (1)取得価額相当額 建物 53 百万円 その他 220 百万円 合 計 274 百万円 (2)減価償却累計額相当額 建物 38 百万円 その他 91 百万円 合 計 130 百万円 (3)中間期末残高相当額 建物 15 百万円 その他 128 百万円 合 計 143 百万円	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (1)取得価額相当額 建物 53 百万円 その他 235 百万円 合 計 289 百万円 (2)減価償却累計額相当額 建物 33 百万円 その他 105 百万円 合 計 138 百万円 (3)期末残高相当額 建物 20 百万円 その他 129 百万円 合 計 150 百万円
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 56 百万円 1年超 122 百万円 計 179 百万円	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51 百万円 1年超 96 百万円 計 147 百万円	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 50 百万円 1年超 104 百万円 計 154 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 42 百万円 減価償却費相当額 38 百万円 支払利息相当額 2 百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 28 百万円 減価償却費相当額 26 百万円 支払利息相当額 2 百万円	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 76 百万円 減価償却費相当額 70 百万円 支払利息相当額 5 百万円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5.利息相当額の算定方法 同左

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 70円 61銭 1株当たり中間純利益金額 8円 86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8円 86銭	1株当たり純資産額 88円 95銭 1株当たり中間純利益金額 4円 76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 80円 57銭 1株当たり当期純利益金額 16円 97銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16円 97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	316百万円	173百万円	612百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	316百万円	173百万円	612百万円
期中平均株式数	35,756千株	36,415千株	36,085千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	0百万円	-	0百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(0百万円)	(-)	(0百万円)
普通株式増加数	8千株	-	-
(うち転換社債)	(8千株)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権。	第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権。

以上